

トンネル専門協

会 員 各 位

NO. 26 -5
平成26年5月12日

一般社団法人
日本トンネル専門工事業協会
〒105-0003
東京都港区西新橋1-9-1プロドリー西新橋9階
TEL 03-5251-4150 FAX 03-3591-3550
専務理事 小方康孝
メールアドレス yasutaka.ogata@tonnel.jp
URL <http://www.tonnel.jp/>

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
日頃は格別のご協力、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、中小企業庁より下記の「平成26年度版 中小企業施策利用ガイドブック」が送付されてきましたのでホームページに ガイドブック と 支援概要例(3例)を掲載致しました。

なお、掲載概要は下記の通りですが、支援制度インデックスをご覧頂き興味等がある 支援制度 が有りましたらトンネル専門協事務局までご連絡下さい。施策利用ガイドブックに記載された支援制度概要(下記⑤)についてご連絡致します。更に詳しくお知りになりたい会員は記載されている問合せ先にご連絡下さい。 敬具

記

1. 中小企業庁 平成26年度版 中小企業施策利用ガイドライン

- ① 中小企業者の定義について
- ② ガイドブックの利用の手引き
- ③ 中小企業施策利用ガイドブック インデックス
- ④ 中小企業施策利用ガイドブック 目次
- ⑤ 施策対象、支援内容、支援限度、お問い合わせ先 等 例 3件

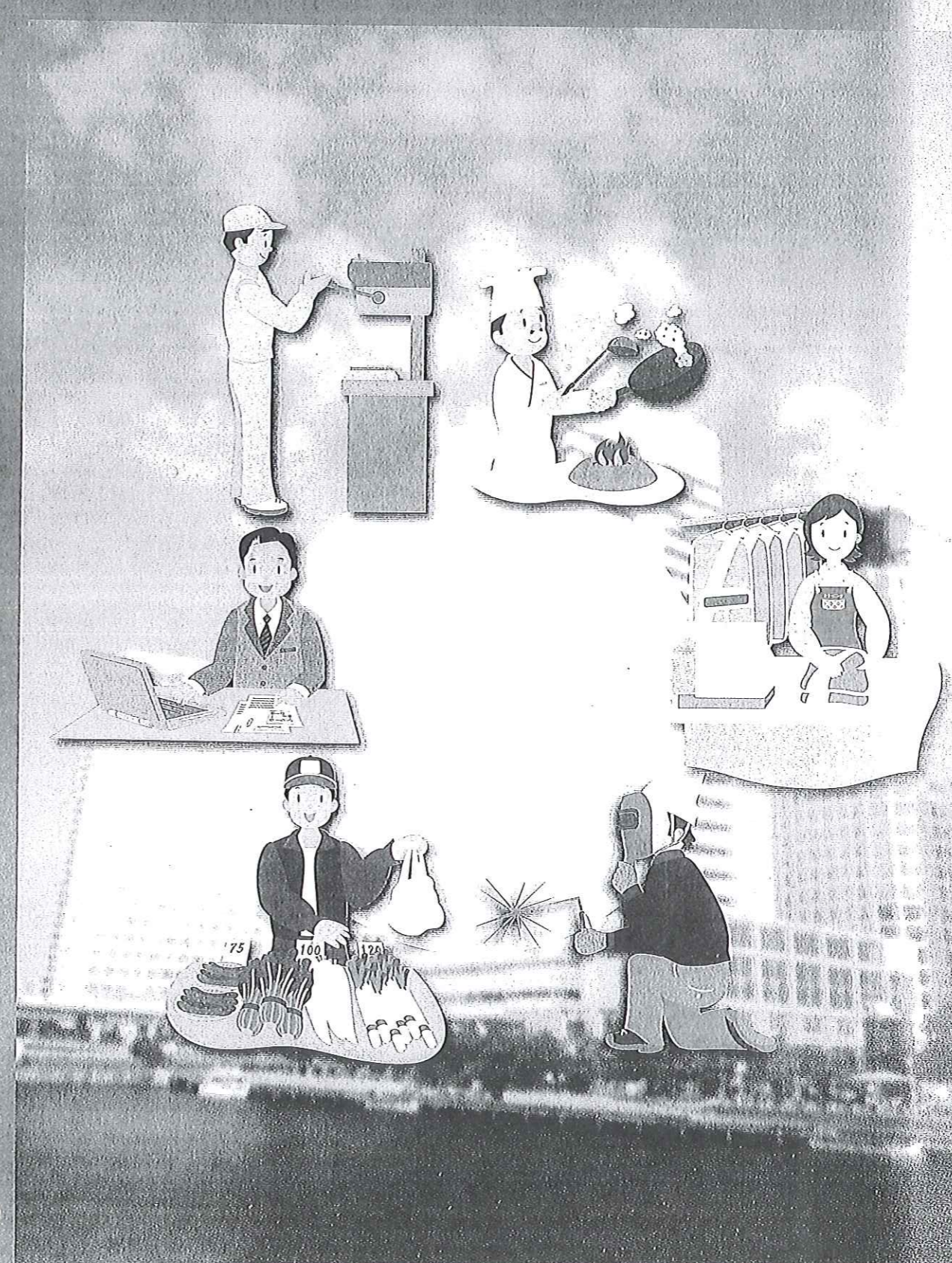
連絡先: 小方、村田 TEL 03-5251-4150 FAX 03-3591-3550

早々

平成26年度版

中小企業施策利用ガイドブック

中小企業の方が中小企業施策をご利用になる際の手引書として
主な施策の概要を紹介しています



中小企業庁

中小企業者の定義について

このガイドブックで紹介する施策について、特に注がない限り「中小企業」及び「小規模企業」とは、以下の者を指します。

中小企業者の範囲

中小企業基本法では、中小企業者の範囲を次のように定義しています。

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本金3億円以下 又は 従業者数300人以下
卸売業	資本金1億円以下 又は 従業者数100人以下
小売業	資本金5千万円以下 又は 従業者数50人以下
サービス業	資本金5千万円以下 又は 従業者数100人以下

※中小企業信用保険法等の中小企業関連立法においては、政令によりゴム製品製造業は、資本金3億円以下または従業員900人以下、旅館業は、資本金5千万円以下または従業員200人以下、ソフトウェア業・情報処理サービス業は、資本金3億円以下または従業員300人以下を中小企業としています。

※上記の業種分類は第10回改訂版日本標準産業分類に基づきます。

小規模企業者の範囲

製造業その他	商業・サービス業
従業員20人以下	従業員5人以下

※第183回通常国会で成立した小規模企業活性化法を受け、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、中小企業信用保険法、小規模企業共済法の3法においては、政令により宿泊業及び娯楽業は従業員20人以下の事業者を小規模企業者としています。

上記に掲げた中小企業者の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業者」として扱われている範囲が異なることがあります。例えば、法人税法における中小企業軽減税率の適用範囲は、資本金1億円以下の企業です。

なお、本ガイドブックでは、通常の定義と異なる場合にはその旨明記してあります。

※ 中小企業の定義について詳しくは中小企業庁ホームページ「中小企業・小規模企業者の定義」のページをご参照下さい。

<http://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>

平成26年度版「中小企業施策利用ガイドブック」ご利用の手引き

本書では、震災対策、経営改善・資金繰り支援対策をはじめとした重点施策を含め、中小企業者の方が施策をご利用になる際の手引書として、各支援制度の概要を紹介するものです。

【使い方】

巻頭の「インデックス」では、利用者のニーズにあわせて利用できる施策を支援制度別に探すことができます。

また、「目次」では、中小企業施策を以下の項目に分類し、項目毎に利用できる施策が一覧できるようになっています。

平成26年度重点施策(震災対策、経営改善・資金繰り支援など)

1. 経営サポート: 技術力の強化、創業・ベンチャー支援、経営革新支援、新たな事業活動支援、知的財産支援、再生支援、雇用・人材支援、海外展開支援、取引・官公需支援、経営安定支援、小規模企業支援
2. 金融サポート(融資制度、保証制度)
3. 財務サポート: 税制、会計、事業承継
4. 商業・地域サポート: 商業・物流支援
5. 分野別サポート
6. 相談・情報提供: 中小企業支援センターなど

※各項目に該当する施策を表示しておりますので、1つの施策が複数の項目に表示されていることがあります。

【注意点】

1. 掲載されている内容は、各施策の“概要”ですので、実際の施策利用に当たっては、各ページ下欄に掲載の「お問い合わせ先」までご確認ください。
2. 掲載されている内容(項目、要件、申請時期等)が変更される場合もありますので、ご注意ください。
3. 本書は、平成26年3月現在で編集しています。

今後とも、より一層皆様にとって使いやすいガイドブックの作成に努めて参りますので、本冊子についてお気づきの点などございましたら、下記までご連絡ください。

本ガイドブックは、各地域の経済産業局、商工会、商工会議所、中小企業団体中央会、中小企業支援センターなどで入手できますので、最寄りの機関にお尋ね下さい。

また、本ガイドブックは、中小企業庁ホームページにおいても、検索機能付きで利用・ダウンロードすることができます。

中小企業庁広報室

〒100-8912 東京都千代田区霞が関1-3-1

URL: <http://www.chusho.meti.go.jp/>

電話: 03-3501-1709

メールアドレス: e-chusho@meti.go.jp

平成26年度中小企業施策利用ガイドブック インデックス

支援制度	①重点施策(震災対策)を知りたい	頁	②重点施策(経営改善・資金繰り支援など)を知りたい	頁
融資・リース・保証	東日本大震災復興特別貸付	1	小規模事業者経営改善資金融資制度(マル経融資)	29
	セーフティネット貸付制度	3	JAPANブランド育成支援事業	36
	設備資金貸付利率特例	5	地域資源活用の促進	37
	震災対応型資本性劣後ローン	6	農工商等連携の支援	39
	地域活性化雇用促進資金(給与支払総額増加関連)	7	新連携(異分野連携)の支援	41
	東日本大震災復興緊急保証	8	事業再生計画実地関連保証	42
	災害関係保証	9	信用保証協会による借換保証	43
	中小企業経営力強化資金融資事業	14	経営者保証に関するガイドラインの利用促進	45
	高度化事業(災害対応)	16		
	被災中小企業復興支援リース補助事業	17		
補助金・税制・出資	被災者雇用開発助成金、事業復興型雇用創出事業による支援	10	ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業	20
	中小企業に適用される税制上の特例措置	11	ものづくり中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業	21
	施設・設備の復旧・整備に対する補助制度	15		
	被災中小企業復興支援リース補助事業	17	地域商店街活性化事業	25
	中小企業移動販売支援事業	19	地域商業自立促進事業	26
			商店街まちづくり事業	27
			地域力活用市場獲得等支援事業	28
			中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	30
			創業促進補助金	31
			JAPANブランド育成支援事業	36
情報提供・相談	産業復興相談センター・産業復興機構	18	消費税軽減対策窓口相談等事業	24
			地域力活用市場獲得等支援事業	28
			中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	30
			中小企業海外展開戦略支援事業(海外進出支援)	33
			中小企業海外展開戦略支援事業(輸出支援事業)	34
			経営者保証に関するガイドラインの利用促進	45
セミナー・研修イベント			地域力活用市場獲得等支援事業	28
			地域創業促進支援委託事業	32
法律等に基づく支援	被災者雇用開発助成金、事業復興型雇用創出事業による支援	10	中小企業海外展開戦略支援事業(海外進出支援)	33
			中小企業海外展開戦略支援事業(輸出支援事業)	34

支援制度	③新しい分野に進出したい	頁	④販路を開拓したい	頁
融資・リース・保証	中小企業経営力強化資金融資制度	14	地域資源活用の促進	37
	地域資源活用の促進	37	農工商等連携の支援	39
	農工商等連携の支援	39	新連携(異分野連携)の支援	41
	新連携(異分野連携)の支援	41	新たな事業活動を支援する融資制度等	88
	経営革新支援事業	87		
	新たな事業活動を支援する融資制度等	88		
	中小建設企業への支援	256		
補助金・税制・出資	地域力活用市場獲得等支援事業	28	地域力活用市場獲得等支援事業	28
	JAPANブランド育成支援事業	36	JAPANブランド育成支援事業	36
	地域資源活用の促進	37	地域資源活用の促進	37
	農工商等連携の支援	39	農工商等連携の支援	39
	新連携(異分野連携)の支援	41	新連携(異分野連携)の支援	41
	医工連携事業化推進事業	54		
	中小企業応援ファンド	91		
	地域中小企業応援ファンド(スタート・アップ応援型)による農工商連携の推進支援	92		
	中小企業成長支援ファンド	93		
	中小規模による健康・医療事業分野への資金供給	94		
地域人づくり事業	141			
中小建設企業への支援	256			
情報提供・相談	地域力活用市場獲得等支援事業	28	地域力活用市場獲得等支援事業	28
	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	30	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	30
	中小企業総合展	81	中小企業総合展	81
	新事業創出支援事業	90	新事業創出支援事業	90
	日本政策金融公庫 インターネットビジネスマッチング	95	日本政策金融公庫 インターネットビジネスマッチング	95
	中小企業支援センター	265	中小企業支援センター	265
	支援ポータルサイト「ミラサポ」	裏表紙	支援ポータルサイト「ミラサポ」	裏表紙
セミナー・研修イベント	地域力活用市場獲得等支援事業	28	地域力活用市場獲得等支援事業	28
	地域資源活用の促進	37	地域資源活用の促進	37
	農工商等連携の支援	39	農工商等連携の支援	39
	中小企業総合展	81	中小企業総合展	81
法律等に基づく支援	地域資源活用の促進	37	地域資源活用の促進	37
	農工商等連携の支援	39	農工商等連携の支援	39
	新事業支援施設(ビジネス・インキュベータ)による創業・ベンチャー支援	74	経営革新支援事業	87
	経営革新支援事業	87		

	③創業したい	頁	④経営の効率化や経営革新を図りたい	頁
	中小企業経営力強化資金融資制度	14	中小企業経営力強化資金融資制度	14
	産業競争力強化法に基づく創業支援	79	経営革新支援事業	87
	新創業融資制度	69	新たな事業活動を支援する融資制度等	88
	新事業育成資金(グローバル展開志向創業支援関連)	70		
	女性、若者・シニア起業家支援資金	71		
	産業競争力強化法に基づく創業支援	79		
	新たな事業活動を支援する融資制度等	88		
	小規模企業者等設備導入資金制度	213		
	再チャレンジ支援融資制度(再挑戦支援資金)	215		
	再挑戦保証制度	227		
	創業促進補助金	31	ものづくり中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業	21
	経営者保証に関するガイドラインの利用促進	45		
	再挑戦保証制度	227	中小企業等による技術シーズの事業化・実用化支援事業	58
	起業支援ファンド	73	起業支援ファンド	73
	中小企業投資育成株式会社による支援	77	中小企業活動開拓調査・実現化事業	83
	産業競争力強化法に基づく創業支援	79	中小企業成長支援ファンド	93
	中小企業成長支援ファンド	93	地域人づくり事業	141
	地域雇用開発奨励金	140	国内外販売力強化支援モデル事業	177
	企業のベンチャー投資促進税制	235		
	エンジェル税制	236		
	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	30	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	30
	経営者保証に関するガイドラインの利用促進	45	中小企業のIT経営促進	66
	中小企業総合展	81	戦略的CIO育成支援事業	67
	組合に対する助言、情報提供	84	中小企業総合展	81
	支援ポータルサイト「ミラサポ」	裏表紙	販路開拓コーディネート事業	82
			組合に対する助言、情報提供	84
			サービス産業における業務改善標準マニュアル	85
			IT活用販路開拓促進支援事業	86
			支援ポータルサイト「ミラサポ」	裏表紙
	地域創業促進支援委託事業	32	中小企業のIT経営促進	66
	ベンチャープラザ	72	中小企業総合展	81
	中小企業総合展	81		
	新事業支援施設(ビジネス・インキュベータ)による創業・ベンチャー支援	74	組合に対する助言、情報提供	84
	産業競争力強化法に基づく創業支援	79	経営革新支援事業	87
	組合に対する助言、情報提供	84		
	地域雇用開発奨励金	140		

	⑦他の事業者との連携や地域資源を活用し、新たな取組みをしたい	頁	⑧技術開発に取り組みたい	頁
	地域資源活用の促進	37	中小ものづくり高度化法に基づく、ものづくり中小企業の支援	52
	農工商等連携の支援	39	中小企業技術革新制度(SBIR制度)に基づく支援	55
	新連携(異分野連携)の支援	41	企業活力強化資金	56
	新たな事業活動を支援する融資制度等	88	省エネ・新エネ関連設備等の導入に対する支援	64
	高度化事業	229	政府系金融機関の情報化投資融資制度(IT活用促進資金)	68
			新たな事業活動を支援する融資制度等	88
	医工連携事業化推進事業	54	ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業	20
	JAPANブランド育成支援事業	36	ものづくり中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業	21
	地域資源活用の促進	37		
	農工商等連携の支援	39	中小ものづくり高度化法に基づく、ものづくり中小企業の支援	52
	新連携(異分野連携)の支援	41	医工連携事業化推進事業	54
	地域中小企業応援ファンド(スタート・アップ応援型)による農工商連携の推進支援	92	シーズ発掘・橋渡し研究事業	58
			研究開発税制	59
			省エネ・新エネ関連設備等の導入に対する支援	64
	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	30	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	30
	中小企業総合展	81	中小ものづくり高度化法に基づく、ものづくり中小企業の支援	52
	地域資源活用の促進	37	公設試験研究機関(公設試)	62
	農工商等連携の支援	39	CO2排出量の「見える化」とクレジットの活用による環境配慮型事業活動の促進	63
	新事業創出支援事業	90		
	日本政策金融公庫 インターネットビジネスマッチング	95	中小企業のIT経営促進	66
	中小企業支援センター	265	戦略的CIO育成支援事業	67
	支援ポータルサイト「ミラサポ」	裏表紙	サービス産業における業務改善標準マニュアル	85
			支援ポータルサイト「ミラサポ」	裏表紙
	地域資源活用の促進	37	中小企業のIT経営促進	66
	農工商等連携の支援	39		
	中小企業総合展	81		
	地域資源活用の促進	37	中小ものづくり高度化法に基づく、ものづくり中小企業の支援	52
	農工商等連携の支援	39	技術研究組合制度	53
	新事業支援施設(ビジネス・インキュベータ)による創業・ベンチャー支援	74	中小企業技術革新制度(SBIR制度)に基づく支援	55
	経営革新支援事業	87		

平成26年度中小企業施策利用ガイドブック 目次

【平成26年度重点施策(震災対策、経営改善・資金繰り支援策など)】

項目	施策名	頁
事業の復旧を支援する融資制度を知りたい	東日本大震災復興特別貸付	1
一時的に資金繰りが厳しいので融資をうけたい	セーフティネット貸付制度	3
被災地の復旧・復興に向けた設備投資を応援します	設備資金貸付利率特例	5
事業の復旧に取り組む方を支援します	震災対応型資本性劣後ローン	6
従業員の所得増に取り組んでいるので融資を受けたい	地域活性化雇用促進資金(給与等支給額増加関連)	7
震災の影響で資金繰りが厳しいので保証を受けたい	東日本大震災復興緊急保証	8
震災の影響を直接受け資金繰りが厳しいので保証を受けたい	災害関係保証	9
震災関連の雇用に関する支援策を知りたい	被災者雇用開発助成金、事業復興型雇用創出事業による支援	10
被災者を支援する税制上の措置を知りたい	中小企業に適用される税制上の特例措置	11
創業又は経営多角化・事業転換等による新たな事業活動への挑戦を行いたい	中小企業経営力強化資金融資制度	14
事業用施設の復旧・整備を支援する制度を知りたい	施設・設備の復旧・整備に対する補助制度	15
事業用施設の復旧・整備や電力需給対策に取り組みたい	高度化事業(災害対応)	16
震災により設備が滅失してしまったので支援を受けたい	被災中小企業復興支援リース補助事業	17
二重ローンや事業の復旧・復興について相談したい	産業復興相談センター・産業復興機構	18
軽トラックを活用して、仮設住宅等への移動販売を行いたい	軽トラックを活用した中小企業移動販売支援事業	19
ものづくり基盤技術の高度化に向けた研究開発を行いたい	ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業	20
ものづくりの試作品の開発や設備投資等を支援して欲しい	ものづくり中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業	21
消費税率引き上げについての悩みを相談したい	消費税軽減策窓口相談等事業	24
商店街の継続的な活性化の取組みに対する支援を受けたい	地域商店街活性化事業	25
商店街活性化のための事業に対する支援を受けたい	地域商業自立促進事業	26
商店街による安心・安全なまちづくりのための支援を受けたい	商店街まちづくり事業	27
新商品等の開発や販路開拓を行いたい	地域力活用市場獲得等支援事業	28
小規模事業者向けの融資制度を知りたい	小規模事業者経営改善資金融資制度(マル経融資)	29
様々な経営課題を解決して欲しい	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	30
創業(第二創業含む)を行うための支援策を知りたい	創業促進補助金	31
創業に必要な基本的知識やビジネスプランの作成支援を受けたい	地域創業促進支援委託事業	32
海外に進出する際、進出後の支援策を知りたい	中小企業海外展開戦略支援事業(海外進出支援)	33
海外販路開拓や外国企業との業務提携等をすすめる際の支援策を知りたい	中小企業海外展開戦略支援事業(輸出支援事業)	34
複数の中小企業が協働して海外展開に取り組みたい	JAPANブランド育成支援事業	36
地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化の支援を受けたい	地域資源活用の促進	37
中小企業者と農林漁業者が連携した新事業の支援を受けたい	農工商等連携の支援	39
他の事業者等と連携し、それぞれの「強み」を持ち寄り、新事業を行いたい	新連携(異分野連携)の支援	41
経営改善・事業再生に取り組む際に保証を受けたい	事業再生計画実施関連保証	42
信用保証協会の保証付借入金の借入れを1本化したい	信用保証協会による借換保証	43
経営者保証を提供せずに資金を借りたい、個人保証債務の整理について相談したい	経営者保証に関するガイドラインの利用促進	45
設備投資を行った場合の税制措置を知りたい	中小企業投資促進税制	48
少額の設備投資を行った場合の税制措置を知りたい	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例制度	50
交際費を支出した場合の税制措置を知りたい	交際費課税の特例	51

※青字は平成26年度重点施策

支援制度	①海外に事業を展開したい	頁	②社員教育・人材育成や新たな従業員を雇用したい	頁	
融資・リース・保証	地域資源活用の促進	37	地域活性化雇用促進資金(給与支払総額増加関連)	7	
	農工商等連携の支援	39			
	新連携(異分野連携)の支援	41			
	新事業育成資金(グローバル展開志向創業支援関連)	70			
	経営革新支援事業	87			
	新たな事業活動を支援する融資制度等	88			
	海外展開資金	190			
	貿易保険	192			
	海外投資保険	193			
	補助金・税制優遇	JAPANブランド育成支援事業	36	被災者雇用開発助成金、事業復興型雇用創出事業による支援	10
地域資源活用の促進		37	中小企業に適用される税制上の特例措置	11	
農工商等連携の支援		39	人材対策事業	120	
新連携(異分野連携)の支援		41	ものづくり小規模事業者等人材育成事業	121	
海外知財情報提供と専門人材による支援		107	労働時間等設定改善推進助成金	124	
中小企業外国出願支援事業		109	職場意識改善助成金	126	
地域人づくり事業		141	最低賃金引上げにより影響を受ける中小企業支援事業	131	
新興市場開拓人材育成支援事業		167	受動喫煙防止対策	133	
低炭素技術輸出促進人材育成支援事業		168	労働移動助成金	135	
貿易投資促進事業(国際即戦力育成インターンシップ事業)		169	雇用調整助成金	137	
貿易投資促進事業(インフラシステム獲得支援事業)		170	特定求職者雇用開発助成金	138	
中小企業海外高度人材育成確保支援事業		171	中小企業労働環境向上助成金	139	
中小企業海外展開等支援事業(展示会の活用)		174	地域雇用開発助成金	140	
海外展開事業化可能性調査(F/S)支援事業		176	地域人づくり事業	141	
国内販売力強化支援モデル事業		177	建設労働者確保育成助成金	142	
共同海外現地進出支援事業		178	雇用促進税制	145	
中小サービス業等海外現地人材研修支援事業		179	キャリアアップ助成金	146	
中小企業・小規模事業者海外人材対策事業		181	高齢者雇用安定助成金	149	
パッケージ型海外展開支援事業		184	障害者初回雇用奨励金	150	
			発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金	151	
			精神障害者等雇用安定奨励金	152	
			中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金	154	
			キャリア形成促進助成金	155	
			認定職業訓練制度	157	
			両立支援に関する助成制度	162	
			女性の活躍促進に関する助成制度	164	
			新興市場開拓人材育成支援事業	167	
			低炭素技術輸出促進人材育成支援事業	168	
			貿易投資促進事業(国際即戦力育成インターンシップ事業)	169	
			貿易投資促進事業(インフラシステム獲得支援事業)	170	
			中小企業海外高度人材育成確保支援事業	171	
			中小サービス業等海外現地人材研修支援事業	179	
			中小企業・小規模事業者海外人材対策事業	181	
情報提供・相談		中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	30	人材対策事業	120
		中小企業海外展開戦略支援事業(海外進出支援)	33	働き方・体方改善コンサルタント制度	130
		中小企業海外展開戦略支援事業(輸出支援事業)	34	受動喫煙防止対策	133
		海外知財情報提供と専門人材による支援	107	ラベル・SDS活用促進事業	134
		中小企業海外展開支援地策策・リスク事例集	172	職業能力開発サービスセンター	158
		中小企業国際化支援アドバイザー事業	173	若者応援企業宣言事業	148
		中小企業海外展開等支援事業(展示会の活用)	174	ジョブカフェ事業	166
	中小企業海外展開等支援事業(セミナー参加、WEB情報収集など)	175	中小企業海外高度人材育成確保支援事業	171	
	地域間交流支援事業(RIT事業)	180	支援ポータルサイト「ミラサポ」	裏表紙	
	海外調査・情報提供事業	182			
	中堅・中小・小規模事業者新興国進出支援専門家事業	183			
	中小企業・小規模事業者海外展開支援事業(海外専門家派遣事業)	187			
	中小企業・小規模事業者海外展開支援事業(中小企業海外展開現地支援プラットフォーム)	188			
	貿易保険	192			
	海外投資保険	193			
	安全保障貿易管理における自主管理体制構築の支援	194			
	中小企業等の輸出に関する海外市場アクセス政府レベル支援制度	195			
	日台中小企業海外情報提供事業	196			
支援ポータルサイト「ミラサポ」	裏表紙				
セミナー・研修イベント	中小企業海外展開戦略支援事業(海外進出支援)	33	人材対策事業	120	
	中小企業海外展開戦略支援事業(輸出支援事業)	34	経営指導員向け研修	122	
	地域資源活用の促進	37	中小企業大学の研修	123	
	農工商等連携の支援	39	職業能力開発サービスセンター	158	
	海外知財情報提供と専門人材による支援	107	若年技能者人材育成支援等事業	159	
	中小企業海外展開等支援事業(展示会の活用)	174	在職者訓練	161	
	中小企業海外展開等支援事業(セミナー参加、WEB情報収集など)	175	ジョブカフェ事業	166	
	地域間交流支援事業(RIT事業)	180	中小企業・小規模事業者海外展開支援事業(海外展開支援等研修事業)	189	
	中小企業・小規模事業者海外展開支援事業(ASEAN等キャラバン事業)	185			
	中小企業・小規模事業者海外展開支援事業(外国企業提携促進事業)	186			
中小企業・小規模事業者海外展開支援事業(中小企業海外展開現地支援プラットフォーム)	188				
中小企業・小規模事業者海外展開支援事業(海外展開支援等研修事業)	189				
安全保障貿易管理における自主管理体制構築の支援	194				
日台中小企業海外情報提供事業	196				
法律等に 基づく支援	地域資源活用の促進	37	被災者雇用開発助成金、事業復興型雇用創出事業による支援	10	
	農工商等連携の支援	39	労働移動助成金	135	
	新連携(異分野連携)の支援	41	雇用調整助成金	137	
	経営革新支援事業	87	特定求職者雇用開発助成金	138	
	貿易保険	192	中小企業労働環境向上助成金	139	
	海外投資保険	193	地域雇用開発助成金	140	
			建設労働者確保育成助成金	142	
			キャリアアップ助成金	146	
			高齢者雇用安定助成金	149	
			障害者初回雇用奨励金	150	
		発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金	151		
		精神障害者等雇用安定奨励金	152		
		中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金	154		
		キャリア形成促進助成金	155		
		勤労者財産形成促進制度	165		

【中小企業支援施策】

1. 経営サポート

■技術力の強化支援

概要	施策名	頁
ものづくり基盤技術の高度化に向けた研究開発を行いたい	ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業	20
ものづくりの試作品の開発や設備投資等を支援して欲しい	ものづくり中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業	21
ものづくりを支援して欲しい	中小ものづくり高度化法に基づく、ものづくり中小企業の支援	52
効果的な共同研究及び実用化のための「技術研究組合」	技術研究組合制度	53
ものづくり技術を活用して医療機器の開発・改良を行いたい	医工連携事業化推進事業	54
研究開発成果を事業化するための支援策を知りたい	中小企業技術革新制度(SBIR制度)に基づく支援	55
ものづくり中小企業の研究開発に対する融資制度を知りたい	企業活力強化資金	56
大学等の研究成果を活用した商品開発等を行いたい	シーズ発掘・橋渡し研究事業	58
研究開発を行う場合の減税措置について知りたい	研究開発税制	59
技術相談、依頼試験・分析等の技術的な支援を受けたい	公設試験研究機関(公設試)	62
環境に配慮した製品の販売を促進したい	CO2排出量の「見える化」とクレジットの活用による環境配慮型事業活動の促進	63
省エネルギー・新エネルギーに関連した事業を行いたい	省エネ・新エネ関連設備等の導入に対する支援	64
ITを活用した企業経営を後押ししてほしい	中小企業のIT経営促進	66
社内のIT化・IT人材の育成を支援してほしい	戦略的CIO育成支援事業	67
情報化(IT化)投資に対する融資制度を知りたい	政府系金融機関の情報化投資融資制度(IT活用促進資金)	68
業務改善のノウハウを知りたい	サービス産業における業務改善標準マニュアル	85
経営革新や新連携、地域資源、農商工連携等の事業に取り組むための資金を借りたい	新たな事業活動を支援する融資制度等	88

■創業・ベンチャー支援

概要	施策名	頁
創業又は経営多角化・事業転換等による新たな事業活動への挑戦を行いたい	中小企業経営力強化資金融資制度	14
創業(第二創業含む)を行うための支援策を知りたい	創業促進補助金	31
創業に必要な基本的知識やビジネスプランの作成支援を受けたい	地域創業促進支援委託事業	32
経営者保証を提供せずに資金を借りたい、個人保証債務の整理について相談したい	経営保証に関するガイドラインの利用促進	45
創業資金を借り入れたい	新創業融資制度	69
新規性を有する技術やノウハウを活かし、グローバル展開を目指した事業を行うための融資を受けたい	新事業育成資金(グローバル展開志向創業支援関連)	70
女性、若者、高齢者向けの創業資金を借り入れたい	女性、若者/シニア起業家支援資金	71
ビジネスプランをアピールし、資金調達を行いたい	ベンチャープラザ	72
ベンチャー企業を立ち上げ、株式市場公開を目指したい	起業支援ファンド	73
創業等に必要となるオフィス・工場・研究室等を借りたい	新事業支援施設(ビジネス・インキュベータ)による創業・ベンチャー支援	74
自己資本の充実に関する支援策について知りたい	中小企業投資育成株式会社による支援	77
創業支援の取組を支援してほしい	産業競争力強化法に基づく創業支援	79
新たな販路先・事業パートナーを見つけない	中小企業総合展	81
中小企業者同士の相互扶助や共同事業を行う組合を作りたい	組合に対する助言、情報提供	84
経営革新や新連携、地域資源、農商工連携等の事業に取り組むための資金を借りたい	新たな事業活動を支援する融資制度等	88

■創業・ベンチャー支援

概要	施策名	頁
新事業展開や事業再編等のための資金提供と経営アドバイスを受け、更なる成長を目指したい	中小企業成長支援ファンド	93
求人少ない地域における雇用に関する支援策を知りたい	地域求職者雇用開発奨励金	140
小規模企業者等が設備を導入する際、融資や設備の貸与を受けたい	小規模企業者等設備導入資金制度	213
再チャレンジする方を支援します	再チャレンジ支援融資制度(再挑戦支援資金)	215
再チャレンジするために必要な資金の保証を受けたい	再挑戦保証制度	227
ベンチャー企業への投資に対する税制上の優遇措置を知りたい	企業のベンチャー投資促進税制	235
ベンチャー企業への投資に対する税制上の優遇措置を知りたい	エンジェル税制	236

■経営革新支援

概要	施策名	頁
創業又は経営多角化・事業転換等による新たな事業活動への挑戦を行いたい	中小企業経営力強化資金融資制度	14
ものづくりの試作品の開発や設備投資等を支援して欲しい	ものづくり中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業	21
大学等の研究成果を活用した商品開発等を行いたい	中小企業等による技術シーズの事業化・実用化支援事業	58
ITを活用した企業経営を後押ししてほしい	中小企業のIT経営促進	66
社内のIT化・IT人材の育成を支援してほしい	戦略的CIO育成支援事業	67
ベンチャー企業を立ち上げ、株式市場公開を目指したい	起業支援ファンド	73
新たな販路先・事業パートナーを見つけない	中小企業総合展	81
新商品・新サービスの販路開拓に向けたマーケティングを支援して欲しい	販路開拓コーディネート事業	82
組合等が抱える諸問題を解決したい	中小企業活路開拓調査・実現化事業	83
中小企業者同士の相互扶助や共同事業を行う組合を作りたい	組合に対する助言、情報提供	84
業務改善のノウハウを知りたい	サービス産業における業務改善標準マニュアル	85
ITを活用して販路開拓を行いたい	IT活用販路開拓促進支援事業	86
新たな事業活動を行うことで経営の向上を図りたい	経営革新支援事業	87
経営革新や新連携、地域資源、農商工連携等の事業に取り組むための資金を借りたい	新たな事業活動を支援する融資制度等	88
新事業展開や事業再編等のための資金提供と経営アドバイスを受け、更なる成長を目指したい	中小企業成長支援ファンド	93
雇用拡大・処遇改善に関する支援策を知りたい	地域人づくり事業	141
国内外への販売力の強化を図りたい	国内外販売力強化支援モデル事業	177

■新たな事業活動支援

概要	施策名	頁
創業又は経営多角化・事業転換等による新たな事業活動への挑戦を行いたい	中小企業経営力強化資金融資制度	14
新商品等の開発や販路開拓を行いたい	地域力活用市場獲得等支援事業	28
複数の中小企業が協働して海外展開に取り組みたい	JAPANブランド育成支援事業	36
地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化の支援を受けたい	地域資源活用の促進	37
中小企業者と農林漁業者が連携した新事業の支援を受けたい	農商工等連携の支援	39
他の事業者等と連携し、それぞれの「強み」を持ち寄り、新事業を行いたい	新連携(異分野連携)の支援	41
創業等に必要となるオフィス・工場・研究室等を借りたい	新事業支援施設(ビジネス・インキュベータ)による創業・ベンチャー支援	74
新たな販路先・事業パートナーを見つけたい	中小企業総合展	81
新たな事業活動を行うことで経営の向上を図りたい	経営革新支援事業	87
経営革新や新連携、地域資源、農商工連携等の事業に取り組むための資金を借りたい	新たな事業活動を支援する融資制度等	88
事業段階に応じたきめ細かな支援を受けたい	新事業創出支援事業	90
企業や事業の成長段階に応じた支援策で地域経済を活性化したい	地域中小企業応援ファンド	91
中小企業者と農林漁業者とが連携して新事業展開を図りたい	地域中小企業応援ファンド(スタート・アップ応援型)による農商工連携の推進支援	92
新事業展開や事業再編等のための資金提供と経営アドバイスを受け、更なる成長を目指したい	中小企業成長支援ファンド	93
健康・医療分野で事業を成功させるための資金を調達したい	中小機構による健康・医療事業分野への資金供給	94
新たな取引先を開拓したい	日本政策金融公庫 インターネットビジネスマッチング	95
伝統的工芸品産業の支援を受けたい	伝統的工芸品産業支援補助金	96
震災復興のための伝統的工芸品産業の支援を受けたい	伝統的工芸品産業復興対策支援補助金	97
雇用拡大・処遇改善に関する支援策を知りたい	地域人づくり事業	141
中小建設企業に対する支援措置を知りたい	中小建設企業への支援	256

■知的財産支援

概要	施策名	頁
大学等の研究成果を活用した商品開発等を行いたい	中小企業等による技術シーズの事業化・実用化支援事業	58
海外で権利侵害を受けている状況を把握し、侵害対策に取り組みたい	中小企業海外侵害対策支援事業	98
特許を取るための料金が安くなる制度を知りたい	中小企業・小規模企業に対する特許料等の軽減	99
特許を取るための料金が安くなる制度を知りたい	中小企業に対する特許料等の軽減	100
知的財産に関する悩みを相談したい	知財総合支援窓口	102
産業財産権について知りたい・相談したい	知財制度説明会と講師派遣、申請手続相談、知財研修	103
産業財産権情報を活用して研究開発を効率的に行いたい	特許電子図書館、開放特許情報データベース、特許出願技術動向調査、特許戦略ポータルサイト	104
産業財産権の出願手続等について支援をうけたい	電子出願支援	105
産業財産権の審査・審判について支援をうけたい	早期審査・早期審理・面接審査・面接審理・巡回審判	106
海外での産業財産権の保護・活用について支援をうけたい	海外知財情報提供と専門人材による支援	107
産業財産権の外国出願について支援を受けたい	中小企業外国出願支援事業	109
地域ブランドの保護について支援をうけたい	地域ブランド保護に関する支援(地域団体商標支援)	110

※産業財産権とは特許権・実用新案権・意匠権・商標権の4つを総称した権利。

■再生支援

概要	施策名	頁
震災により設備が滅失してしまつたので支援を受けたい	被災中小企業復興支援リース補助事業	17
経営者保証を提供せずに資金を借りたい、個人保証債務の整理について相談したい	経営保証に関するガイドラインの利用促進	45
企業再生のために経営を見直したい	中小企業再生支援協議会	111
会社を引き継ぐ後継者探しを支援して欲しい	中小企業再生支援協議会(事業引継ぎ)	112
抜本的な事業再生に対して支援を受けたい	「第二会社方式」による事業再生に関する支援	113
企業再生のための資金の提供を受けたい	中小企業再生ファンド(再生支派出資事業)	114
会社の再建のための資金を借りたい	企業再生貸付制度	115
事業再生に必要な資金を調達したい	事業再生支援制度	117
再生/経営改善計画策定支援等、専門性の高い支援を実施したい	認定経営革新等支援機関向け研修事業	119
経営に関する相談を無料でしたい	経営安定特別相談事業	206
再チャレンジする方を支援します	再チャレンジ支援融資制度(再挑戦支援資金)	215
再チャレンジするために必要な資金の保証を受けたい	再挑戦保証制度	227
外部専門家の支援を受けて経営を立て直したい	認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業	231

■雇用・人材支援

概要	施策名	頁
従業員の所得増に取り組んでいるので融資を受けたい	地域活性化雇用促進資金(給与支払総額増加関連)	7
震災関連の雇用に関する支援策を知りたい	被用者雇用開発助成金、事業復興型雇用創出事業による支援	10
若手人材を採用したい/自社の若手人材を育成したい	人材対策事業	120
技術・技能の継承を支援して欲しい	ものづくり小規模事業者等人材育成事業	121
小規模事業者の支援スキルアップを図りたい	経営指導員向け研修事業(小規模事業者等人材・支援人材育成事業)	122
人材育成や経営能力の向上を図りたい	中小企業大学の研修	123
ワーク・ライフ・バランス実現のための支援策について知りたい	労働時間等設定改善推進助成金	124
ワーク・ライフ・バランス実現のための支援策について知りたい	職場意識改善助成金	126
労働時間や休暇制度の見直しのためのアドバイスがほしい	働き方・休み方改善コンサルタント制度	130
最低賃金の引上げに向けた支援策を知りたい	最低賃金引上げにより影響を受ける中小企業支援事業	131
受動喫煙から、働く方々の健康を守るための対策を行いたい	受動喫煙防止対策	133
職場で使用する化学物質の適正な管理について技術的な支援を受けたい	ラベル・SDS活用促進事業	134
離職を余儀なくされる従業員の再就職を支援するための施策を知りたい	労働移動助成金	135
景気の変動に応じて一時的な雇用調整を実施した場合の支援策を知りたい	雇用調整助成金	137
就職が困難な方を雇い入れた場合の支援策を知りたい	特定求職者雇用開発助成金	138
従業員の処遇や職場環境の改善を図るための支援策を知りたい	中小企業労働環境向上助成金	139
求人が少ない地域における雇用に関する支援策を知りたい	地域雇用開発奨励金	140
雇用拡大・処遇改善に関する支援策を知りたい	地域人づくり事業	141
建設労働者の雇用の改善、技能向上のための支援策を知りたい	建設労働者確保育成助成金	142
雇用を増加させる企業に対する税制上の優遇措置を知りたい	雇用促進税制	145
非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップに取り組むための支援策を知りたい	キャリアアップ助成金	146

■雇用・人材支援

概要	施策名	頁
若者を採用するための支援策を知りたい	若者応援企業宣言事業	148
高齢者の雇用環境の整備等を実施した場合の支援策を知りたい	高齢者雇用安定助成金	149
始めて障害のある方を雇い入れた場合の助成金を知りたい	障害者初回雇用奨励金	150
発達障害・難病のある方を雇い入れた場合の助成金を知りたい	発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金	151
精神的に障害のある方を雇い入れた場合の助成金を知りたい	精神障害者等雇用安定奨励金	152
障害のある方の雇い入れに必要な事業所の施設等を設置した場合の助成金を知りたい	中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金	154
職業能力の開発と向上のための支援策を知りたい	キャリア形成促進助成金	155
企業内訓練に関する支援策を知りたい	認定職業訓練制度	157
人材育成について無料で相談したい	職業能力開発サービスセンター	158
若年技能者の人材育成に取り組むための支援策を知りたい	若年技能者人材育成支援等事業	159
従業員の能力向上を図りたい	在職者訓練	161
仕事と家庭の両立のための支援策を知りたい	両立支援に関する助成制度	162
女性の活躍を促進するための支援策を知りたい	女性の活躍促進に関する助成制度	164
福利厚生を充実させて優秀な人材を確保したい	勤労者財産形成促進制度	165
若手人材を確保したい	ジョブカフェ事業	166
海外の拠点を強化したい	新興市場開拓人材育成支援事業	167
海外の拠点を強化したい	低炭素技術輸出促進人材育成支援事業	168
グローバル人材を育成したい	貿易投資促進事業(国際即戦力育成インターンシップ事業)	169
インフラ関連技術を海外に売り込みたい	貿易投資促進事業(インフラシステム獲得支援事業)	170
高度人材を確保したい	中小企業海外高度人材育成確保支援事業	171
海外現地人材の育成を行いたい	中小サービス業等海外現地人材研修支援事業	179
海外展開のために外国人留学生を採用したい	中小企業・小規模事業者海外人材対策事業	181
海外展開支援等、専門性の高い支援を実施したい	中小企業・小規模事業者海外展開支援事業(海外展開支援等研修事業)	189

■海外展開支援

概要	施策名	頁
海外に進出する際、進出後の支援策を知りたい	中小企業海外展開戦略支援事業(海外進出支援)	33
海外販路開拓や外国企業との業務提携等をする際の支援策を知りたい	中小企業海外展開戦略支援事業(輸出支援事業)	34
複数の中小企業が協働して海外展開に取り組みたい	JAPANブランド育成支援事業	36
地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化の支援を受けたい	地域資源活用の促進	37
中小企業者と農林漁業者が連携した新事業の支援を受けたい	農商工等連携の支援	39
他の事業者等と連携し、それぞれの「強み」を持ち寄り、新事業を行いたい	新連携(異分野連携)の支援	41
新規性を有する技術やノウハウを活かし、グローバル展開を目指した事業を行うための融資を受けたい	新事業育成資金(グローバル展開志向創業支援関連)	70
新たな事業活動を行うことで経営の向上を図りたい	経営革新支援事業	87
経営革新や新連携、地域資源、農商工連携等の事業に取り組むための資金を借りたい	新たな事業活動を支援する融資制度等	88
海外での産業財産権の保護・活用について支援をうけたい	海外知財情報提供と専門人材による支援	107
産業財産権の外国出願について支援を受けたい	中小企業外国出願支援事業	109
雇用拡大・処遇改善に関する支援策を知りたい	地域人づくり事業	141
海外の拠点を強化したい	新興市場開拓人材育成支援事業	167
海外の拠点を強化したい	低炭素技術輸出促進人材育成支援事業	168

■海外展開支援

概要	施策名	頁
グローバル人材を育成したい	貿易投資促進事業(国際即戦力育成インターンシップ事業)	169
インフラ関連技術を海外に売り込みたい	貿易投資促進事業(インフラシステム獲得支援事業)	170
高度人材を確保したい	中小企業海外高度人材育成確保支援事業	171
海外展開に関する支援策を知りたい	中小企業海外展開支援施策集	172
海外進出や国際取引に関する無料アドバイスを受けたい	中小企業国際化支援アドバイス事業	173
展示会を活用し、海外市場への販路を開拓したい	中小企業海外展開等支援事業(展示会の活用)	174
セミナーやWEBで海外展開に関する最新の情報を収集したい	中小企業海外展開等支援事業(セミナー参加、WEB情報収集など)	175
海外での事業化に向けて事前に調査したい、計画を立てたい	海外展開事業化可能性調査(F/S)支援事業	176
国内外への販売力の強化を図りたい	国内外販売力強化支援モデル事業	177
中小企業グループによる海外進出に取り組みたい	共同海外現地進出支援事業	178
海外現地人材の育成を行いたい	中小サービス業等海外現地人材研修支援事業	179
地域産業の国際ビジネス促進のための支援策を知りたい	地域間交流支援事業(RIT事業)	180
海外展開のために外国人留学生を採用したい	中小企業・小規模事業者海外人材対策事業	181
海外諸国の現地情報やビジネスマッチング情報を知りたい	海外調査・情報提供事業	182
新興国への進出に関わる支援策を知りたい	中堅・中小・小規模事業者新興国進出支援専門家事業	183
海外展開支援等、専門性の高い支援を実施したい	パッケージ型海外展開支援事業	184
海外販路開拓の支援策を知りたい	中小企業・小規模事業者海外展開支援事業(ASEAN等キャラバン事業)	185
外国企業と事業提携や技術提携したい	中小企業・小規模事業者海外展開支援事業(外国企業提携促進事業)	186
海外の市場ニーズに関する情報収集や商品の改良のアドバイスを受けたい	中小企業・小規模事業者海外展開支援事業(海外専門家派遣事業)	187
海外に進出をする際、進出後の支援策を知りたい	中小企業・小規模事業者海外展開支援事業(中小企業海外展開現地支援プラットフォーム)	188
海外展開支援等、専門性の高い支援を実施したい	中小企業・小規模事業者海外展開支援事業(海外展開支援等研修事業)	189
中小企業の海外展開等に対する融資を受けたい	海外展開資金	190
輸出取引の貨物代金が支払われないリスクに備えたい	貿易保険	192
海外で行った投資について戦争・テロ・天災等のリスクに備えたい	海外投資保険	193
輸出や技術提供に際しての手続きを知りたい	安全保障貿易管理における自主管理体制構築の支援	194
輸出にあたり外国政府から不当な取扱を受けたので相談したい	中小企業等の輸出に関する海外市場アクセス政府レベル支援制度	195
台湾で国際展開を図るための支援策を知りたい	日台中小企業海外情報提供事業	196

■取引・官公需支援

概要	施策名	頁
下請関係を改善するための支援策を知りたい	下請中小企業・小規模事業者の自立化等支援	198
取引に関するさまざまな悩みを迅速に解決したい	下請かけこみ寺事業	200
下請取引の適正化を図りたい	「下請代金支払遅延等防止法」の規制について	201
望ましい取引関係を構築したい	下請ガイドライン	203
新しい取引先を開拓したい	下請取引あっせん事業	204
官公庁等から受注するための手続きについて知りたい	中小企業者の受注機会の増大のための支援	205

■経営安定支援

概要	施策名	頁
輸出取引の貨物代金が支払われないリスクに備えたい	貿易保険	192
海外で行った投資について戦争・テロ・天災等のリスクに備えたい	海外投資保険	193
経営に関する相談を無料でほしい	経営安定特別相談事業	206
小規模企業の経営者が利用できる退職金制度はありますか	小規模企業共済制度	207
連鎖倒産を防止したい	経営セーフティ共済(中小企業倒産防止共済制度)	208
安全・確実・有利に退職金制度を確立したい	中小企業退職金共済制度	209
防災のための施設整備をしたい	防災施設整備融資制度(BCP融資)	210
緊急事態に強い企業になりたい	中小企業BCP(事業継続計画)普及の促進	211
突然の自然災害から事業を復旧させたい	災害復旧貸付制度	212
急な資金ニーズが生じた際に迅速に資金を借りたい	予約保証制度	228
事業年度に生じた欠損金に対しての税制措置を知りたい	欠損金の繰越控除制度、繰戻還付制度	233

■小規模企業支援

概要	施策名	頁
創業又は経営多角化・事業転換等による新たな事業活動への挑戦を行いたい	中小企業経営力強化資金融資制度	14
軽トラックを活用して、仮設住宅等への移動販売を行いたい	軽トラックを活用した中小企業移動販売支援事業	19
新商品等の開発や販路開拓を行いたい	地域力活用市場獲得等支援事業	28
小規模事業者向けの融資制度を知りたい	小規模事業者経営改善資金融資制度(マル経融資)	29
経営者保証を提供せずに資金を借りたい、個人保証債務の整理について相談したい	経営保証に関するガイドラインの利用促進	45
特許を取るための料金が安くなる制度を知りたい	中小企業・小規模企業に対する特許料等の軽減	99
小規模事業者の支援スキルアップを図りたい	経営指導員向け研修事業(小規模事業者等人材・支援人材育成事業)	122
雇用拡大・処遇改善に関する支援策を知りたい	地域人づくり事業	141
海外現地人材の育成を行いたい	中小サービス業等海外現地人材研修支援事業	179
海外展開のために外国人留学生を採用したい	中小企業・小規模事業者海外人材対策事業	181
海外展開支援等、専門性の高い支援を実施したい	パッケージ型海外展開支援事業	184
下請関係を改善するための支援策を知りたい	下請中小企業・小規模事業者の自立化等支援	198
下請取引の適正化を図りたい	「下請代金支払遅延等防止法」の規制について	201
新しい取引先を開拓したい	下請取引あっせん事業	204
官公庁等から受注するための手続きについて知りたい	中小企業者の受注機会の増大のための支援	205
経営に関する相談を無料でほしい	経営安定特別相談事業	206
小規模企業の経営者が利用できる退職金制度はありますか	小規模企業共済制度	207
連鎖倒産を防止したい	経営セーフティ共済(中小企業倒産防止共済制度)	208
安全・確実・有利に退職金制度を確立したい	中小企業退職金共済制度	209
小規模企業者等が設備を導入する際、融資や設備の貸与を受けたい	小規模企業者等設備導入資金制度	213

2. 金融サポート

概要	施策名	頁
事業の復旧を支援する融資制度を知りたい	東日本大震災復興特別貸付	1
一時的に資金繰りが厳しいので融資を受けたい	セーフティネット貸付制度	3
被災地の復旧・復興に向けた設備投資を応援します	設備資金貸付利率特例	5
事業の復旧に取り組む方を支援します	震災対応型資本性劣後ローン	6
従業員の所得増に取り組んでいるので融資を受けたい	地域活性化雇用促進資金(給与支払総額増加関連)	7
震災の影響で資金繰りが厳しいので保証を受けたい	東日本大震災復興緊急保証	8
震災の影響を直接受け資金繰りが厳しいので保証を受けたい	災害関係保証	9
創業又は経営多角化・事業転換等による新たな事業活動への挑戦を行いたい	中小企業経営力強化資金融資制度	14
事業用施設の復旧・整備や電力需給対策に取り組むたい	高度化事業(災害対応)	16
震災により設備が滅失してしまったので支援を受けたい	被災中小企業復興支援リース補助事業	17
小規模事業者向けの融資制度を知りたい	小規模事業者経営改善資金融資制度(マル経融資)	29
経営改善・事業再生に取り組む際に保証を受けたい	事業再生計画実施関連保証	42
信用保証協会の保証付借入金の借入れを1本化したい	信用保証協会による借換保証	43
経営者保証を提供せずに資金を借りたい、個人保証債務の整理について相談したい	経営保証に関するガイドラインの利用促進	45
ものづくり中小企業の研究開発に対する融資制度を知りたい	企業活力強化資金	56
省エネルギー・新エネルギーに関連した事業を行いたい	省エネ・新エネ関連設備等の導入に対する支援	64
情報化(IT化)投資に対する融資制度を知りたい	政府系金融機関の情報化投資融資制度(IT活用促進資金)	68
創業資金を借りたい	新創業融資制度	69
女性、若者、高齢者向けの創業資金を借りたい	女性、若者/シニア起業家支援資金	71
経営革新や新連携、地域資源、農工商連携等の事業に取り組むための資金を借りたい	新たな事業活動を支援する融資制度等	88
健康・医療分野で事業を成功させるための資金を調達したい	中小機構による健康・医療事業分野への資金供給	94
会社の再建のための資金を借りたい	企業再生貸付制度	115
事業再生に必要な資金を調達したい	事業再生支援制度	117
再生・経営改善計画策定支援等、専門性の高い支援を実施したい	認定経営革新等支援機関向け研修事業	119
中小企業の海外展開等に対する融資を受けたい	海外展開資金	190
輸出取引の貨物代金が支払われないリスクに備えたい	貿易保険	192
海外で行った投資について戦争・テロ・天災等のリスクに備えたい	海外投資保険	193
防災のための施設整備をしたい	防災施設整備融資制度(BCP融資)	210
突然の自然災害から事業を復旧させたい	災害復旧貸付制度	212
小規模企業者等が設備を導入する際、融資や設備の貸与を受けたい	小規模企業者等設備導入資金制度	213
金融と経営支援の一体的推進の取組を支援します	中小企業経営力基盤支援事業(リレーションシップ・バンキング等に係る中小企業の信用保証料の引下げ)	214
再チャレンジする方を支援します	再チャレンジ支援融資制度(再挑戦支援資金)	215
企業立地や事業高度化に取り組む方を支援します	地域活性化・雇用促進資金(企業立地促進法関連)	216
借入に過度に依存することなく事業資金を調達したい	売掛債権早期現金化支援	217
無担保・第三者保証人不要の長期借入を受けたい	「証券化支援スキーム」を活用した融資制度(CLO融資)	219
新事業や企業再建等に取り組む方を支援します	挑戦支援資本強化特例制度	220
事業資金を借りたい	信用保証制度	221
取引先の倒産・自然災害などで資金繰りが厳しいので保証を受けたい	セーフティネット保証制度	222
直接金融による多様な資金調達を図りたい	特定社債保証制度(私募債保証制度)	224
売掛債権や在庫を活用した融資を受けたい	流動資産担保融資保証制度(ABL保証制度)	225
再チャレンジするために必要な資金の保証を受けたい	再挑戦保証制度	227
急な資金ニーズが生じた際に迅速に資金を借りたい	予約保証制度	228

2. 金融サポート

概要	施策名	頁
共同で事業環境の改善や経営基盤の強化に取り組みたい	高度化事業	229
環境法令を遵守し、環境に優しい事業を行いたい	環境・エネルギー対策資金(公害防止対策関係)	230
外部専門家の支援を受けて経営を立て直したい	認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業	231
中小建設企業に対する支援措置を知りたい	中小建設企業への支援	256
農林水産関連企業等に対する助成措置を知りたい①	農林漁業成長産業化ファンドに基づく支援	258
農林水産関連企業等に対する助成措置を知りたい②	金融措置による支援	259
食品関連企業に対する助成措置を知りたい①	食品流通合理化支援策	261
食品関連企業に対する助成措置を知りたい②	食品の製造過程の管理の高度化に関する支援	262
飲食業、クリーニング業、理容・美容業、旅館業など生活衛生関係業者に対する支援措置を知りたい	生活衛生関係業者への支援	263

3. 財務サポート

■税制

概要	施策名	頁
被災者を支援する税制上の措置を知りたい	中小企業に適用される税制上の特例措置	11
設備投資を行った場合の税制措置を知りたい	中小企業投資促進税制	48
少額の設備投資を行った場合の税制措置を知りたい	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例制度	50
交際費を支出した場合の税制措置を知りたい	交際費課税の特例	51
研究開発を行う場合の減税措置について知りたい	研究開発税制	59
雇用を増加させる企業に対する税制上の優遇措置を知りたい	雇用促進税制	145
中小企業における様々な税制措置を知りたい	中小企業に適用される税制	232
事業年度に生じた欠損金に対しての税制措置を知りたい	欠損金の繰越控除制度、繰戻還付制度	233
商業・サービス等の事業者が設備投資を行った場合の税制措置を知りたい	商業・サービス業・農林水産活性化税制	234
ベンチャー企業への投資に対する税制上の優遇措置を知りたい	企業のベンチャー投資促進税制	235
ベンチャー企業への投資に対する税制上の優遇措置を知りたい	エンジェル税制	236
公害防止設備に関する税制上の優遇措置を知りたい	公害防止税制	237
事業承継を円滑化するための税制措置について知りたい	事業承継円滑化のための税制措置	241

■会計

概要	施策名	頁
会計の質を向上させたい	中小企業の会計	238

■事業承継

概要	施策名	頁
経営者保証を提供せずに資金を借りたい、個人保証債務の整理について相談したい	経営保証に関するガイドラインの利用促進	45
会社を引き継ぐ後継者探しを支援して欲しい	中小企業再生支援協議会(事業引継ぎ)	112
事業承継について支援を受けたい	事業承継円滑化支援事業	239
後継者に事業を円滑に引き継ぎたい	経営承継法による事業承継円滑化に向けた総合的支援	240
事業承継を円滑化するための税制措置について知りたい	事業承継円滑化のための税制措置	241

4. 商業・地域サポート

■商業・物流支援

概要	施策名	頁
ものづくりの試作品の開発や設備投資等を支援して欲しい	ものづくり中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業	21
商店街の継続的な活性化の取組みに対する支援を受けたい	地域商店街活性化事業	25
商店街活性化のための事業に対する支援を受けたい	地域商業自立促進事業	26
商店街による安心・安全なまちづくりのための支援を受けたい	商店街まちづくり事業	27
地域コミュニティの担い手である商店街に対する支援を受けたい	地域商店街活性化法に基づく支援	243
中小商業機能強化するための融資制度を知りたい	低利融資制度(企業活力強化資金)	244
卸商業団地の機能を向上させる事業への支援を受けたい	卸商業団地機能向上支援事業	245
物流を効率化したい	流通業務総合効率化法に基づく支援	246
中心市街地における新たな重点支援制度を利用したい	特定民間中心市街地経済活力向上事業	247
中心市街地の活性化を図る措置を受けたい	民間中心市街地商業活性化事業	248
中心市街地の商機能の重点的支援を受けたい	中心市街地活性化事業(中心市街地再興戦略)	249
中心市街地の商機能を維持・強化させるための支援を受けたい	中心市街地再興戦略事業費補助金	250
中心市街地において、エネルギー効率の向上を図り、先進的なまちづくりの支援を受けたい	戦略的中心市街地エネルギー有効利用事業費補助金	251
中心市街地の商業活性化に取り組むため専門的な診断・サポートを受けたい	中心市街地商業活性化診断・サポート事業	252
中心市街地の商業活性化に取り組むためのアドバイスを受けたい	中心市街地商業活性化アドバイザー派遣事業	253
中心市街地の中小商業機能強化のための税制支援や低利融資を受けたい	中心市街地に対する税制支援措置・低利融資制度	254
中心市街地活性化協議会の設立・運営にあたって支援を受けたい	中心市街地活性化協議会運営支援事業	255

5. 分野別サポート

概要	施策名	頁
中小建設企業に対する支援措置を知りたい	中小建設企業への支援	256
農林水産関連企業等に対する助成措置を知りたい①	農林漁業成長産業化ファンドに基づく支援	258
農林水産関連企業等に対する助成措置を知りたい②	金融措置による支援	259
食品関連企業に対する助成措置を知りたい①	食品流通合理化支援策	261
食品関連企業に対する助成措置を知りたい②	食品の製造過程の管理の高度化に関する支援	262
飲食業、クリーニング業、理容・美容業、旅館業など生活衛生関係業者に対する支援措置を知りたい	生活衛生関係業者への支援	263

6. 相談・情報提供

概要	施策名	頁
消費税率引き上げについての悩みを相談したい	消費税軽減策窓口相談等事業	24
様々な経営課題を解決して欲しい	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	30
海外に進出する際、進出後の支援策を知りたい	中小企業海外展開戦略支援事業(海外進出支援)	33
海外販路開拓や外国企業との業務提携等をする際の支援策を知りたい	中小企業海外展開戦略支援事業(輸出支援事業)	34
経営者保証を提供せずに資金を借りたい、個人保証債務の整理について相談したい	経営保証に関するガイドラインの利用促進	45
技術相談、依頼試験・分析等の技術的な支援を受けたい	公設試験研究機関(公設試)	62
環境に配慮した製品の販売を促進したい	CO2排出量の「見える化」とクレジットの活用による環境配慮型事業活動の促進	63
ビジネスプランをアピールし、資金調達を行いたい	ベンチャープラザ	72
新商品・新サービスの販路開拓に向けたマーケティングを支援して欲しい	販路開拓コーディネート事業	82
ITを活用して販路開拓を行いたい	IT活用販路開拓促進支援事業	86
事業段階に応じたきめ細かな支援を受けたい	新事業創出支援事業	90
新たな取引先を開拓したい	日本政策金融公庫 インターネットビジネスマッチング	95
知的財産に関する悩みを相談したい	知財総合支援窓口	102
産業財産権について知りたい・相談したい	知財制度説明会と講師派遣、申請手続相談、知財研修	103
産業財産権情報を活用して研究開発を効率的に行いたい	特許電子図書館、開放特許情報データベース、特許出願技術動向調査、特許戦略ポータルサイト	104
産業財産権の出願手続等について支援をうけたい	電子出願支援	105
産業財産権の審査・審判について支援をうけたい	早期審査・早期審理・面接審査・面接審理・巡回審判	106
海外での産業財産権の保護・活用について支援をうけたい	海外知財情報提供と専門人材による支援	107
地域ブランドの保護について支援をうけたい	地域ブランド保護に関する支援(地域団体商標支援)	110
企業再生のために経営を見直したい	中小企業再生支援協議会	111
会社を引き継ぐ後継者探しを支援して欲しい	中小企業再生支援協議会(事業引継ぎ)	112
職場で使用する化学物質の適正な管理について技術的な支援を受けたい	ラベル・SDS活用促進事業	134
海外展開に関する支援策を知りたい	中小企業海外展開支援施策集	172
海外進出や国際取引に関する無料アドバイスを受けたい	中小企業国際化支援アドバイス事業	173
海外展開支援等、専門性の高い支援を実施したい	パッケージ型海外展開支援事業	184
海外の市場ニーズに関する情報収集や商品の改良のアドバイスをうけたい	中小企業・小規模事業者海外展開支援事業(海外専門家派遣事業)	187
海外に進出をする際、進出後の支援策を知りたい	中小企業・小規模事業者海外展開支援事業(中小企業海外展開現地支援プラットフォーム)	188
輸出取引の貨物代金が支払われないリスクに備えたい	貿易保険	192
海外で行った投資について戦争・テロ・天災等のリスクに備えたい	海外投資保険	193
輸出にあたり外国政府から不当な取扱を受けたので相談したい	中小企業等の輸出に関する海外市場アクセス政府レベル支援制度	195
台湾で国際展開を図るための支援策を知りたい	日台中小企業海外情報提供事業	196
新しい取引先を開拓したい	下請取引あっせん事業	204
経営に関する相談を無料でほしい	経営安定特別相談事業	206
緊急事態に強い企業になりたい	中小企業BCP(事業継続計画)普及の促進	211
外部専門家の支援を受けて経営を立て直したい	認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業	231
中小企業における様々な税制措置を知りたい	中小企業に適用される税制	232

6. 相談・情報提供

概要	施策名	頁
会計の質を向上させたい	中小企業の会計	238
事業承継について支援を受けたい	事業承継円滑化支援事業	239
中心市街地の商業活性化に取り組むため専門的な診断・サポートを受けたい	中心市街地商業活性化診断・サポート事業	252
中心市街地の商業活性化に取り組むためのアドバイスを受けたい	中心市街地商業活性化アドバイザー派遣事業	253
企業経営における課題について具体的な相談をしたい	中小企業支援センター	265
小規模事業者が抱えている経営面での問題に関する相談がしたい	経営改善普及事業	266
中小企業経営に関する総合的な情報を入手したい	J-Net21 中小企業ビジネス支援ポータルサイト	267
中小企業庁等からの発信情報を入手したい	支援ポータルサイト「ミラサポ」、e-中小企業ネットマガジン、モバイル中小企業庁、各種出版物	裏表紙

【問い合わせ先一覧】

268頁

【索引(施策名の50音順検索)】

287頁

『一時的に資金繰りが厳しいので融資をうけたい』

セーフティネット貸付制度

一時的に資金繰りに支障をきたしているが、中長期的には回復が見込まれる中小企業・小規模事業者の皆様は融資を受けることができます。

経営環境変化対応資金

対象となる方

社会的、経済的環境の変化(原材料・エネルギーコスト高、デフレなど)の影響により、一時的に売上高や利益が減少しているものの中長期的にはその業況が回復することが見込まれる方
(注)利益が増加していても経常損失が生じる等、特定の要件を満たす場合は対象となります。

支援内容

■貸付限度額

【日本公庫(中小企業事業)】7億2,000万円

【日本公庫(国民生活事業)】4,800万円

■貸付利率:基準利率(中小企業事業については上限利率3.0%)※

※ただし、原材料・エネルギーコスト高の影響等を踏まえ、①認定経営革新等支援機関等の支援を受ける場合は、基準利率-0.4%、②雇用の維持・拡大を図る場合は、基準利率-0.1%

(①と②を同時に満たす場合は、基準利率-0.5%)を適用。

■貸付期間:設備資金15年以内(うち据置期間3年以内)

運転資金 8年以内(うち据置期間3年以内)

■保証条件:【日本公庫(中小企業事業)】

一定の要件を満たす方は、経営責任者の方の個人保証を免除または猶予する制度をご利用いただけます

【日本公庫(国民生活事業)】

一定の要件を満たす方は、経営責任者の方の個人保証を免除する制度をご利用いただけます

金融環境変化対応資金

対象となる方

金融機関との取引状況の変化(借入残高の減少要請や追加担保の設定要請等)により、一時的に資金繰りに困難をきたしているものの、中長期的には資金繰りが改善し経営が安定することが見込まれる方

支援内容

・貸付限度額:

【日本公庫(中小企業事業)】別枠3億円

【日本公庫(国民生活事業)】別枠4,000万円

■貸付利率:基準利率(中小企業事業については上限利率3.0%)

※ただし、①認定経営革新等支援機関等の支援を受ける場合は、基準利率-0.4%、②雇用の維持・拡大を図る場合は、基準利率-0.1%

(①と②を同時に満たす場合は、基準利率-0.5%)を適用。

■貸付期間:設備資金15年以内(うち据置期間3年以内)

運転資金8年以内(うち据置期間3年以内)

■保証条件:【日本公庫(中小企業事業)】

一定の要件を満たす方は、経営責任者の方の個人保証を免除または猶予する制度をご利用いただけます

【日本公庫(国民生活事業)】

一定の要件を満たす方は、経営責任者の方の個人保証を免除する制度をご利用いただけます

取引企業倒産対応資金

対象となる方

関連企業の倒産により、経営に困難をきたしている方

支援内容

■貸付限度額:

【日本公庫(中小企業事業)】別枠1億5,000万円

【日本公庫(国民生活事業)】別枠3,000万円

■貸付利率:基準利率

■貸付期間:運転資金8年以内(うち据置期間3年以内)

■保証条件:【日本公庫(中小企業事業)】

一定の要件を満たす方は、経営責任者の方の個人保証を免除または猶予する制度をご利用いただけます

【日本公庫(国民生活事業)】

一定の要件を満たす方は、経営責任者の方の個人保証を免除する制度をご利用いただけます

取扱金融機関

日本政策金融公庫(中小企業事業、国民生活事業)、沖縄振興開発金融公庫

ご利用方法

申込み時に各機関に必要な書類を提出して下さい。

必要書類については各機関にお問い合わせ下さい。

危機対応業務を活用したセーフティネット貸付

国が危機対応業務を行うことが必要と認定した危機(平成26年3月現在、原材料・エネルギーコスト高及びデフレ脱却等)において、対象となる中小事業者の皆様の資金繰りを支援するため、指定金融機関である商工中金において、日本公庫(中小企業事業)のセーフティネット貸付(経営環境変化対応資金)と同様の融資制度をご用意しています。

なお、対象となる方、支援内容の詳細については、商工中金にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

株式会社日本政策金融公庫(日本公庫)

・国民生活事業(個人企業・小規模企業向け事業資金)

・中小企業事業(中小企業向け長期事業資金)

事業資金相談ダイヤル:0120-154-505

沖縄振興開発金融公庫 電話:098-941-1795

商工組合中央金庫 電話:0120-079-366

『経営者保証を提供せずに資金を借りたい、 個人保証債務の整理について相談したい』

「経営者保証に関するガイドライン」の利用促進

個人保証なしで借入れを実現したり、生活基盤を残しながら個人保証を整理したりするためのガイドラインができました。

ガイドラインの利用をご希望の方には、中小機構・地域本部、最寄りの商工会・商工会議所、認定支援機関等が、経営者保証に関するお問い合わせ・窓口相談に応じるとともに、ガイドラインの利用をご希望の方には、必要に応じて無料で中小機構から専門家を派遣しアドバイスします。

また、政府系金融機関等でも経営者保証を求めない資金繰り支援を強化しています。

対象となる方

■専門家派遣制度[中小企業基盤整備機構]

- ・経営者保証を提供せずに資金調達を希望する方
- ・中小企業の経営者の方で、会社の事業再生や事業清算に伴って、個人保証債務の整理についてお悩みの方

■経営者保証を不要とする融資制度[日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫]

[中小企業者]

中小企業の経営内容に応じて、経営面や財務面についての約束(財務制限条項等)を締結していただける方^(※1)

[小規模事業者]^{(※1)(※2)}

①公庫との事業資金取引が3年以上あり、直近3年間、返済の延滞がないこと、②法人と経営者個人の資産・経理の明確な分離等について外部専門家の確認を受けていること、③法人のみの資産・収益力で借入金の返済が可能と判断できること、④中小会計を適用していること、⑤財務制限条項を含む特約を締結すること等の要件を満たす方

(※1)対象となる方に一定の要件がございますので、詳細は日本公庫にお問い合わせ下さい。

(※2)他にも、マル経融資(経営改善貸付)や新創業融資制度等、経営者保証によらない融資を取り扱っております。

■経営者保証を不要とする保証制度[信用保証協会]

- ・中小企業者の方であって、以下の要件を全て満たす方

- ① 法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されていること
- ② 法人と経営者の間の資金のやりとりが、社会通念上適切な範囲を超えないこと
- ③ 法人から適時適切に財務情報等を提供すること(期中も同様)
- ④ 法人のみの資産・収益力で借入返済が可能と判断し得ること(財務要件等あり)^(※3)

(※3)財務要件等の詳細は各信用保証協会にお問い合わせ下さい。

支援内容

■専門家派遣制度[中小企業基盤整備機構]

- ・経営者保証に関するガイドラインは、経営者の個人保証について、
 - ① 法人と個人が明確に分離されている場合などに、経営者の個人保証を求めないこと
 - ② 多額の個人保証を行っていても、早期に事業再生や廃業を決断した際に一定の生活費等(従来の自由財産99万円に加え、年齢等に応じて100万円～360万円)を残すことや、「華美でない」自宅に住み続けられることなどを検討すること
 - ③ 保証債務の履行時に返済しきれない債務残額は原則として免除することなどを定めることにより、経営者保証の弊害を解消し、経営者による思い切った事業展開や、早期事業再生等を応援します。

・第三者保証人についても、上記②、③については経営者本人と同様の取扱となります。

・ガイドラインの利用をご希望の方には、中小機構・地域本部、最寄りの商工会・商工会議所、認定支援機関等が、経営保証に関するお問い合わせ、窓口相談に応じるとともに、必要に応じて中小機構から適切なアドバイスが可能な専門家を派遣しアドバイスします。なお、都道府県ごとに設置された中小企業再生支援協議会及び(独)中小企業基盤整備機構に設置された中小企業再生支援全国本部でも、ガイドラインに基づく保証債務の整理に関するご相談に応じます。

■経営者保証を不要とする融資制度[日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫]

[中小企業者向け]【日本公庫(中小企業事業)】

- ・経営責任者の方の保証を免除^(※4)又は猶予^(※5)します。
- ・貸付限度額:制度ごとに定められた限度額^(※6)
- ・加算利率^(※7):上乗せ無し～0.4%(免除制度)、上乗せ無し～0.1%(猶予制度)
- ・貸付期間:制度ごとに定められた期間

(※4)公庫が適切と認める財務制限条項(2期連続減価償却前経常赤字または債務超過にならない等)を含む特約条項を締結していただきます。

(※5)定期的な経営状況の報告など一定の特約を締結していただきます。(特約に違反した場合は保証債務が発生します。)

(※6)過去に融資を受け残高を有する方についてもご利用可能です。

(※7)企業再建・事業承継支援資金(事業承継関連等)、新企業育成貸付(一部資金を除く)を利用し、一定の要件を満たす方等は上乗せ金利が免除されます。

[小規模事業者向け]【日本公庫(国民生活事業)】

- ・経営責任者の方の保証を免除します。
- ・貸付限度額:制度ごとに定められた限度額^(※8)
- ・加算利率^(※9):制度ごとに定められた利率に0.3%の上乗せ
- ・貸付期間:制度ごとに定められた期間

(※8)過去に融資を受け残高を有する方についてもご利用可能です。

(※9)企業再建・事業承継支援資金(事業承継関連等)を利用し、一定の要件に該当する方は、上乗せ利率が免除されます。

融資・リース・保証 補助金・税制・出資 情報提供・相談 セミナー・研修・イベント 法律等に基づく支援

『緊急事態に強い企業になりたい』

中小企業BCP(事業継続計画)普及の促進

自然災害等による事業中断を最小限にとどめ、中核となる事業の継続・早期復旧を可能とするための、BCP(事業継続計画)の策定が効率的に行えます。

対象となる方

BCP(事業継続計画)を策定・運用しようとしている中小企業の方

支援内容

中小企業の実情や業種や規模に関わらずBCP(事業継続計画)の策定や継続的な運用をして頂くために、「中小企業BCP策定運用指針」を作成致しました。

この指針は、取組状況に応じて、入門、基本、中級、上級の各コースを選択することができ、BCPを策定するために必要な様式を含め、ホームページで公開しております。

※BCP(事業継続計画)とは

自然災害等の緊急事態に遭遇した場合でも、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧を可能とするために、あらかじめ行うべき活動や事業継続のための手法を決めておく計画のことです。

ご利用方法

中小企業BCP策定運用指針のホームページをご活用下さい。

URL: <http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>

BCPを策定する上で参考となる事例集(中小企業の事業継続計画(BCP)＜災害対応事例からみるポイント＞)についてもホームページに掲載しておりますのでご利用下さい。

URL: <http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/index.html>

中小企業団体中央会において、組合や商店街単位でBCPを策定運用する上で参考となるハンドブックも掲載されておりますのでご利用下さい。

URL: <http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/index.html>

お問い合わせ先

中小企業庁 企画課 経営安定対策室 TEL:03-3501-0459

融資・リース・保証 補助金・税制・出資 情報提供・相談 セミナー・研修・イベント 法律等に基づく支援

『突然の自然災害から事業を復旧させたい』

災害復旧貸付制度

災害による影響を受けた中小企業の皆様は、事業復旧のための融資を受けることができます。

対象となる方

災害救助法が適用されるような大規模な災害により、被害を受けた中小企業者の方

支援内容

- ・貸付限度額
【日本公庫(中小企業事業)】別枠1億5,000万円
【日本公庫(国民生活事業)】貸付制度ごとの融資限度の額に1災害につき3,000万円を上乗せ
- ・貸付利率:基準利率(激甚災害等に指定された場合、1,000万円までの金利引下げ措置あり)
- ・貸付期間
【日本公庫(中小企業事業、国民生活事業)】設備・運転資金ともに10年以内(うち据置期間2年以内)
- ・担保、保証条件:被災状況に応じ弾力的に対応※
(激甚災害等に指定され、一定の要件に該当する場合、3,000万円まで無担保で貸付が可能【日本公庫(中小企業事業)】)
※日本公庫(中小企業事業)においては、経営者本人の個人保証を不要とする制度(45頁参照)が利用可能

取扱金融機関

株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業、国民生活事業)、沖縄振興開発金融公庫

ご利用方法

申込時に各機関に必要書類を提出して下さい。
必要書類については各機関にお問い合わせ下さい。

危機対応円滑化支援業務を活用した災害復旧資金

災害等の国が危機対応業務を行うことが必要と認定した危機においては、商工中金においても日本公庫(中小企業事業)の災害復旧貸付と同様の融資制度をご用意しています。
なお、対象となる方、支援内容の詳細については、商工中金にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

株式会社日本政策金融公庫(日本公庫) 事業資金相談ダイヤル:0120-154-505
国民生活事業(個人企業・小規模企業向け事業資金)
中小企業事業(中小企業向け長期事業資金)

沖縄振興開発金融公庫 TEL:098-941-1795

商工組合中央金庫 お客様サービスセンター TEL:0120-079-366

全国各支店: <http://www.shokochukin.co.jp/tenpo/index.html>

問い合わせ先

中小企業電話相談ナビダイヤル

受付時間 平日(月曜日～金曜日) 9:00～17:30



0570-064-350

※通信料は発信者側の負担となります
※PHS電話等一部の電話からはご利用になれません

■お近くの経済産業局中小企業課に繋がります。

がんばる中小企業 経営相談ホットライン

受付時間 平日(月曜日～金曜日) 9:00～17:00



0570-009-111

※通信料は発信者側の負担となります
※PHS電話等一部の電話からはご利用になれません

■経営に関することなら、何でもお気軽にご相談ください。

相談室

中小企業庁 相談室 **03-3501-4667**

■中小企業相談官が、中小企業施策に関する相談等に対応します。

その他



日本弁護士連合会 ひまわり中小企業センター
0570-001-240 受付時間 月曜日～金曜日(祝日を除く)
10:00～12:00 13:00～16:00

中小企業庁の情報発信



中小企業庁ホームページ
<http://www.chusho.meti.go.jp/>

中小企業庁

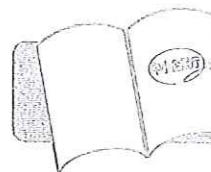
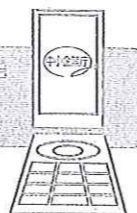
検索

中小企業施策に関する最新情報をはじめ、金融・税制などの情報や助成金の公募状況、関連イベントの開催情報などを提供しています。
パンフレットやチラシなどのネット申込みやダウンロードも可能です。



携帯電話で中小企業施策情報にアクセス!
新着情報はもちろん、外出先でも役に立つ情報が手軽に入手できます。モバイル中小企業メールマガジン(水曜日配信)もぜひ登録ください。

モバイル中小企業庁
<http://chusho.mjmk.jp>



各種出版物

各種冊子については、中小企業庁のサイトにて直接お申し込みください。その際、中小企業支援機関以外の方については送料をご負担いただいております。発送スケジュールがありますのでサイトをご確認ください。個別発送は行っていません。

編集発行

〒100-8912 東京都千代田区霞ヶ関1-3-1 中小企業庁 広報室 **03-3501-1709**

2014・広報室・一般・初・001

リサイクル選性(A) 2014年4月